



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日

上場取引所 東大 名 福

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社

コード番号 9021 URL <http://www.westjr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 真鍋 精志

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 緒方 文人

TEL 06-6375-8889

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

配当支払開始予定日

平成25年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,298,913	0.9	129,497	17.9	104,671	26.9	60,198	104.1
24年3月期	1,287,679	6.1	109,799	14.4	82,458	19.6	29,489	△15.7

(注) 包括利益 25年3月期 55,053百万円 (98.9%) 24年3月期 27,680百万円 (△18.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	310.87	—	8.3	4.0	10.0
24年3月期	152.29	—	4.2	3.1	8.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 579百万円 24年3月期 △847百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,613,743	768,174	28.5	3,850.82
24年3月期	2,642,994	733,546	26.6	3,632.41

(参考) 自己資本 25年3月期 745,678百万円 24年3月期 703,385百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	238,010	△154,741	△85,267	48,390
24年3月期	206,228	△199,153	△36,840	50,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	17,436	59.1	2.5
25年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	21,310	35.4	2.9
26年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		37.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	639,000	△0.1	68,000	△5.3	55,000	△4.9	31,000	△10.8	160.09
通期	1,310,500	0.9	125,000	△3.5	101,500	△3.0	57,500	△4.5	296.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.17「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	198,256,600 株	24年3月期	200,000,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	4,615,100 株	24年3月期	6,358,499 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	193,641,500 株	24年3月期	193,641,581 株

・当社は、平成23年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	868,514	0.7	102,335	14.6	77,565	23.4	41,915	89.2
24年3月期	862,180	4.0	89,282	17.8	62,879	29.6	22,158	△22.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	216.35	—
24年3月期	114.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	2,333,300		611,609		26.2		3,156.95	
24年3月期	2,381,774		588,394		24.7		3,037.12	

(参考) 自己資本 25年3月期 611,609百万円 24年3月期 588,394百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	433,000	△0.9	59,000	△3.7	46,000	△2.5	28,000	9.8	144.53
通期	866,500	△0.2	94,000	△8.1	71,000	△8.5	43,500	3.8	224.53

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「次期の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成23年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額を算定しております。

・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。また、平成25年5月2日に、アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会での資料等については、開催後に速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

添付資料の目次

1.	経営成績	
(1)	経営成績に関する分析	2
(2)	財政状態に関する分析	6
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2.	経営方針	
(1)	会社の経営の基本方針	8
(2)	会社の対処すべき課題	8
3.	連結財務諸表	
(1)	連結貸借対照表	10
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3)	連結株主資本等変動計算書	14
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5)	継続企業の前提に関する注記	17
(6)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	17
(7)	連結財務諸表に関する注記事項	17
	（連結損益計算書に関する注記）	17
	（セグメント情報）	18
	（1株当たり情報）	19
	（重要な後発事象）	20
4.	個別財務諸表	
(1)	貸借対照表	21
(2)	損益計算書	23
(3)	株主資本等変動計算書	25

（参考）平成24年度期末決算について

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

① 全般の状況

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」、「安全性向上に向けた取り組み」、「変革の推進」を「経営の3本柱」と定め、全力で取り組んでまいりました。

平成22年10月には、「JR西日本グループ中期経営計画2008-2012見直し」を策定・公表し、「事業活動を通じて西日本地域の活性化に貢献するために、安全マネジメントにおいて卓越し、お客様、地域、社会から信頼される企業グループ」となることを経営ビジョンと定め、その実現を目指してまいりました。

この達成状況を踏まえ、3月には、「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」を策定・公表し、「経営の3本柱」を引き続き経営の最重要課題と位置づけたうえで、「めざす未来 ～ありたい姿～」を新たに掲げ、その実現に向けた重点戦略を実行してまいります。

当連結会計年度については、「福知山線列車事故追悼慰霊式」や昨年11月にご被害者への「ご説明会」を開催するとともに、引き続き被害に遭われた方々への対応を精一杯行ってまいりました。また、この事故を踏まえて設立した公益財団法人「JR西日本あんしん社会財団」を通じて、「安全で安心できる社会づくり」に寄与する取り組みを実施してまいりました。

さらに、平成18年3月に制定した「企業理念」及び「安全憲章」のもと、「安全を最優先する企業風土」を構築し、さらなる安全性向上、お客様からの信頼回復を図るべく、平成20年4月に策定した「安全基本計画」の到達目標である「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」に向けて、リスクアセスメントに基づく安全マネジメントの確立等に取り組んでまいりました。

変革の推進については、「安全性向上」と両輪をなすものとの認識のもと、これまでの「変革」と「再生」の取り組みを踏まえ、すべての職場の一人ひとりの社員が主役となって自ら考え行動する「現場起点の考動」の定着に向けた取り組みを推進してまいりました。

また、お客様の声等に基づく改善とCSマインド向上を図るとともに、サービスの改善と仕事の品質向上に取り組んだほか、一人ひとりの成長を促す人材育成や、規律とルールを守る職場マネジメントの確立に向けた取り組みを進めてまいりました。

一方で、お客様の信頼を大きく損ねる不正行為の再発防止に向けて、駅等におけるチェック体制や管理体制の強化、社員に対する教育・指導の徹底などに取り組んでまいりました。

CSR（企業の社会的責任）の推進の取り組みでは、「企業理念」の実現に向けた社員の考動事例の発信・共有を図ってまいりました。コンプライアンス、コーポレート・ガバナンスの推進の取り組みでは、経営基盤・企業倫理の確立や経営の監視・監督機能を一層充実してまいりました。

さらに、新たな危機管理体制の構築に向け、平成23年3月に発生した東日本大震災を踏まえ、事業継続計画（BCP）の充実を図るほか、甚大な地震及び津波に対する安全対策等について、ソフト・ハード両面から取り組みを進めているところです。とりわけ、電力需給の問題などエネルギークライシスへの対応は、我が国全体の課題であると認識し、引き続きお客様の安全性や利便性を勘案しつつご理解とご協力をお願いしながら、駅、列車内やオフィス等において、節電の取り組みをできる限り

実施してまいりました。あわせて、電力エネルギーの削減を目指し、電力貯蔵装置の技術開発等も進めてまいります。

当社の経営を取り巻く環境は、先行き不透明な経済情勢や少子高齢化の進展、対抗輸送機関との競争等、厳しい状況にあります。このような状況の中、当社としては、中長期的な企業価値向上を目指し、基幹事業である鉄道事業において安全性の向上に全力で取り組むとともに、その他のグループ事業を含め、各事業の特性を活かした様々な施策の展開及び保有資産の有効活用等、線区価値の向上や西日本エリアにおけるプラスサム実現に向けた「地域との共生」を推進するほか、旅行需要を喚起するための各種の営業施策を展開してまいりました。

さらに、2大プロジェクトである「九州新幹線相互直通運転」及び「大阪ステーションシティ」の効果の最大化等の重点戦略をグループを挙げて推進し、収益の確保と経営体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結ベースの営業収益は前年同期比0.9%増の1兆2,989億円、営業利益は同17.9%増の1,294億円、経常利益は同26.9%増の1,046億円となりました。なお、指導層の社員を対象とした新たな再雇用制度の設定に伴う退職給付債務の減少により特別利益を計上しました。また、「大阪ステーションシティ」における百貨店「JR大阪三越伊勢丹」にかかる減損処理に伴い特別損失を計上したこと等から、法人税等を控除した当期純利益は同104.1%増の601億円となりました。

② セグメント別の状況

<運輸業>

鉄道事業においては、福知山線列車事故に係る鉄道事故調査報告書の「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して、引き続き改善に取り組んでまいりました。さらに、「安全基本計画」の到達目標である「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」へ向け、リスクアセスメントの取り組みを進め、安全性の向上を図ってまいりました。具体的には、リスク情報の共有や効果的対策、リスクアセスメントの推奨的取り組みの水平展開などにより、この取り組みの充実を図りました。また、引き続き役員等と現場社員が直接意見交換する場である「安全ミーティング」の開催等の取り組みを進めてまいりました。設備面では、ATS整備や踏切設備の保安度向上、非常ボタン整備等のホームの安全対策、除雪設備の充実等の雪害対策に取り組むとともに、地震対策として、高架橋柱の耐震補強工事や山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備等に引き続き取り組みました。さらに、東日本大震災の教訓を生かして「津波避難誘導心得」を制定するなど、地震・津波情報の伝達や避難を円滑に進めるための環境整備などを進めてまいりました。このほか、事故の重大性を将来にわたって重く受け止め、事故の教訓を体系的に学ぶために設置した「鉄道安全考動館」における社員教育に努めてまいりました。また、事故発生時のお客様救護と対応能力向上を図るため、各種訓練を実施しました。

輸送面については、山陽新幹線やアーバンネットワークのご利用が好調だったほか、3月に実施したダイヤ改正により、新幹線では「のぞみ」や「さくら」の増発、在来線では「くろしお」の増発やJR京都線・JR神戸線における新快速の12両運転の拡大等、利便性の向上に努めました。一方、昨夏は局所的な集中豪雨による鉄道被害が多数発生し、アーバンネットワーク等において多くの列車の運休や遅延を余儀なくされました。

営業面については、山陽・九州新幹線相互直通運転を踏まえ、各種メディアを活用したPRの展開や、大学生が観光地での交流を通じて旅行の魅力情報を発信する「鹿児島カレッジ」の実施等により、

西日本と九州の相互交流のさらなる拡大を進めるとともに、インターネット列車予約サービス「e5489」の利便性及び価格優位性について引き続き積極的な情報発信を行い、ご利用促進に努めました。また、「宮島・呉キャンペーン」、「山陰デスティネーションキャンペーン」等、各種キャンペーンの展開による旅行需要の喚起や、対抗輸送機関との競合を見据えた「スーパー早特きっぷ」等の発売を行ったほか、「JR-WEST RAIL PASS」のエリア拡大や台湾発「名探偵コナン岡山・倉敷ミステリーツアー」の実施等により訪日観光客を対象としたご利用促進を図りました。さらに、従来の京阪電気鉄道㈱に加え、新たに近畿日本鉄道㈱との3社間で「ICOCA連絡定期券」の発売を開始したほか、交通系ICカードの全国相互利用サービスを開始し、鉄道利用の利便性の向上に努めました。

お客様に対するサービス面については、CSの向上に向けた取り組みとして、パソコンや携帯電話で確認できるホームページでの遅延証明書の発行を開始するなど、お客様の視点に立ったサービスの一層の充実を図りました。

また、平成23年5月にグランドオープンした「大阪ステーションシティ」については、昨年11月にご来場のお客様が2億人に達するなど、引き続き多くのお客様にご利用いただいております。

さらに、技術継承、実務能力・技能向上や鉄道オペレーションのシステムチェンジの推進、地球環境保護の取り組みなど「技術による変革」を進めてまいりました。

バス事業については、利用動向に応じた柔軟な価格設定の実施により、お客様の利便性向上に努めました。

船舶事業（宮島航路）については、旅行会社への営業活動等、収入の確保に取り組みました。

なお、車両技術に関して、「車両トータル技術の向上」等を図ることを目指して、近畿車輛㈱の株式の一部を取得するとともに同社と業務提携契約を締結しました。また、国際的な交流を通じてさらなる鉄道事業の発展を図るため、スペイン国鉄及びスペイン鉄道インフラ管理機構との間で連携協定を締結しました。

この結果、運輸業の営業収益は前年同期比0.7%増の8,449億円、営業利益は同17.4%増の901億円となりました。

<流通業>

「JR大阪三越伊勢丹」では、独自性の高い商品やサービスの提供に努めてまいりましたが、厳しい商環境等を踏まえ、地域のお客様からご支持を得られるような店づくりに取り組みつつ、事業再生を目指した抜本的な対策について検討を進めているところです。また、大阪駅に商業施設「エキマルシェ大阪」を、同駅や天王寺駅に複合型コンビニエンスストア「アントレマルシェ」を開業するとともに、鳥取駅で物販ゾーンを開発するなど、駅の魅力向上に向けた取り組みを推進しました。このほか、岡山駅西口にビジネスホテル「ヴィアイン岡山」を開業しました。

この結果、流通業の営業収益は前年同期比0.5%増の2,346億円、営業損失は4億円となりました。

<不動産業>

住道駅高架下の商業施設「ALBi住道」や岡山駅西口の「さんすて岡山西館」を開業するとともに、天王寺駅ビルの「天王寺ミオ本館・プラザ館」や岡山駅地下の「岡山一番街」等、既存のショッピングセンターにおいて各種リニューアルを展開したほか、二条駅、高槻駅付近の所有地に、それぞれ教育施設、商業施設を開業するなど、駅及び周辺の開発を推進しました。また、「大阪ステーショ

ンシティ」の「ルクア」が好調に推移しているほか、オフィスの賃貸事業等に取り組みました。さらに、大阪駅周辺地区全体の活性化を図るため、エリアマネジメント活動を周辺事業者と連携して推進しました。このほか、社宅跡地等におけるマンション分譲に取り組みました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期比2.9%減の909億円、営業利益は同7.7%増の280億円となりました。

<その他>

ホテル業については、ホテルグランヴィア大阪の最上階に高品質な客室階「グランヴィアフロア」を開業したほか、各種イベントの実施等による販売拡大に取り組みました。旅行業については、インターネット販売の充実等を図るとともに、鉄道利用商品の販売拡大に取り組みました。「J-WESTカード」については、オンライン入会サービスを開始したほか、「OSAKA STATION CITY J-WESTカード」の会員数の拡大に努めるとともに、「ICOCA電子マネー」については、交通系ICカードの全国相互利用サービスの開始等、ご利用いただける機会の拡充に取り組みました。また、リハビリデイサービス事業に参入し「Jパレット南田辺」を開業しました。

この結果、その他の営業収益は前年同期比5.7%増の1,284億円、営業利益は同19.0%増の123億円となりました。

③ 次期の見通し

平成25年度は、「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」の1年目という大切な年であり、これからの時代の新しいJR西日本グループの姿の実現に向け、3つの基本戦略と4つの事業戦略からなる重点戦略を着実に実行し、長期持続的な成長を目指してまいります。

3つの基本戦略のうち最優先となる安全については、「安全考動計画2017」をスタートし、さらに高いレベルの安全を目指してまいります。CSについては、顧客起点の経営を目指し、お客様のニーズや期待にお応えしていきます。また、技術については、鉄道オペレーションのシステムチェンジを目指した技術開発を推進してまいります。

4つの事業戦略については、対抗輸送機関との競合や昨今の電力問題等、厳しい経営環境の中、新幹線は、のぞみの増発や車内通信環境の整備などによる競争力向上に努めるとともに、新たな需要の創造に向けシニア世代・訪日観光客向けサービスの拡充を図るほか、北陸新幹線の開業に向け、諸準備を着実に推進してまいります。近畿エリアにおいては、三ノ宮駅構内リニューアルの実施などにより線区価値を向上させ、ご利用しやすい沿線をつくるほか、大阪環状線のブラッシュアップなどによる魅力ある近畿エリアの創造に取り組んでまいります。西日本各エリアにおいては、本年7月から広島デスティネーションキャンペーンを開催するなど、地域と一体となった観光振興を推進してまいります。また、事業創造においては、姫路駅にショッピングセンター「ピオレ姫路」を開業するほか不動産分譲事業の推進により快適な暮らしの実現をサポートするとともに、駅直結型カーシェアリングやリハビリデイサービス事業の展開など、新たな事業分野にチャレンジしてまいります。

以上を踏まえた現時点での平成26年3月期の業績見通しは次のとおりです。

売 上 高	13,105億円（前期比	0.9%増）
営 業 利 益	1,250億円（前期比	3.5%減）
経 常 利 益	1,015億円（前期比	3.0%減）
当 期 純 利 益	575億円（前期比	4.5%減）

（注）上記の業績見通しは、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産額は、2兆6,137億円となり、前期末と比較し292億円減少しました。これは主に、有形固定資産の減少によるものです。

負債総額は1兆8,455億円となり、前期末と比較し、638億円減少いたしました。これは主に、長期借入金等長期債務の減少によるものです。

純資産総額は、7,681億円となり、前期末と比較し、346億円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したことなどから、営業活動において得た資金は前年同期に比べ317億円多い2,380億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が減少したことなどから、投資活動において支出した資金は前年同期に比べ444億円少ない1,547億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が増加したことなどから、財務活動によって支出した資金は前年同期に比べ484億円多い852億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ19億円減の483億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率 (%)	26.7	26.3	25.8	26.6	28.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.5	24.5	23.3	24.4	33.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債倍率 (倍)	5.2	6.3	4.9	5.1	4.1
インテレスト・カバーレッジ・レシオ (倍)	3.6	2.2	2.9	3.3	4.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インテレスト・カバーレッジ・レシオ：(営業利益＋受取利息・配当金)／支払利息

- ※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 有利子負債は、長期債務の有利子負債を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期安定的な株主還元を行うことが重要と考えております。

平成22年10月に公表した「JR西日本グループ中期経営計画2008-2012見直し」においては、プロジェクトの成果が実現することを前提に、平成24年度において、純資産配当率(連結DOE)3%を目指すこととしております。

当期の配当金については、1株当たり年間110円の配当を実施する予定であり、中間配当金として既に1株当たり55円を実施したことから、期末配当金については、1株当たり55円とすることを予定しております。

3月に公表した「JR西日本グループ中期経営計画2017」においては、北陸新幹線金沢開業後のご利用状況や、中期経営計画で掲げた目標の達成状況を踏まえて、平成29年度において、連結ベースでの「自己資本総還元率(※)」3%程度を目指すこととしております。

次期の配当金については、1株当たり年間110円の配当とすることを予定しております。

(※) 自己資本総還元率(%) = (配当総額＋自己株式取得額) ÷ 連結自己資本 × 100

2. 経営方針

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎駅間において、数多くのお客様を死傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。

改めましてお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご遺族の皆様、お怪我をされた皆様に対し、心から深くお詫び申し上げます。あわせまして、お客様や株主の皆様並びに地域の方々に、心からお詫び申し上げます。

当社は、「企業理念」と「安全憲章」のもと、今後ともこの事故を決して忘れることなく、お客様のかけがえのない尊い命をお預かりしている責任を強く自覚し、安全第一を積み重ね、お客様から安心、信頼していただける鉄道を築き上げることに全力をあげて取り組んでまいります。

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、3月に「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」を策定し、「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」、「安全性向上に向けた取り組み」、「変革の推進」の「経営の3本柱」を引き続き経営の最重要課題と位置づけたうえで、経営ビジョンを具体化するため、当社グループの今後の方向性として「めざす未来～ありたい姿～」を新たに掲げました。その実現に向け、2017年度までの5年間を「確かな経営の土台をつくり上げる期間」とし、最優先となる「安全」、「CS」、「技術」の「3つの基本戦略」と、「新幹線」、「近畿エリア」、「西日本各エリア」、「事業創造」の「4つの事業戦略」を、重点戦略として推進してまいります。

対抗輸送機関との競合や昨今の電力問題等、厳しい経営環境が続いており、今後は、人口減少に加え、グローバル化やネットワーク化、地域間格差拡大、価値観の多様化など、見通しが一段と困難な時代を迎える中、当社グループ一体となって新たな時代に向けた次の一步を踏み出し、地域と共に歩むとともに、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

（2）会社の対処すべき課題

当社グループは、福知山線列車事故の責任とその重大性を重く受け止め、安全で安心・信頼していただける鉄道を築き上げるために全力で取り組んでいるところであり、引き続き、信頼回復に向けた一層の努力を重ねてまいります。

3月には、「JR西日本グループ中期経営計画2017」を策定し、「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」、「安全性向上に向けた取り組み」、「変革の推進」の「経営の3本柱」を引き続き経営の最重要課題と位置づけたうえで、経営ビジョンを具体化するため、「めざす未来～ありたい姿～」を新たに掲げました。その実現に向け、「安全」、「CS」、「技術」の「3つの基本戦略」と、「新幹線」、「近畿エリア」、「西日本各エリア」、「事業創造」の「4つの事業戦略」からなる重点戦略を推進するとともに、「基盤づくり」を進め、社会の一員としての責任を果たすことで、長期持続的な成長を目指してまいります。

「経営の3本柱」の一つである福知山線列車事故で被害に遭われた方々への対応につきましては、引き続きご被害者の皆様のご意見等に真摯に向き合うよう努めてまいります。

「3つの基本戦略」のうち最優先となる「安全」については、取り組むべき課題と目標を具体化した「安全考動計画2017」を策定し、「福知山線列車事故のような事故を二度と発生させない」と

の決意のもと、「お客様が死傷する列車事故ゼロ、死亡に至る鉄道労災ゼロ」等を目標として、さらに高いレベルの安全を目指してまいります。

具体的には、「安全・安定輸送を実現するための弛まぬ努力」により、ルールの遵守や基本動作の実行、安全・安定輸送を阻害する要因の分析と対策を進めてまいります。また、リスクの報告に対する確実なフィードバックを実施し、「リスクアセスメントのレベルアップ」を図ってまいります。さらに、安全教育や訓練等を通じて、「安全意識の向上と人命最優先の考動」を実践してまいります。設備面においても、より高いレベルの保安システムの導入やホーム・踏切の安全対策等の「安全投資」に着手してまいります。また、ヒューマンファクターの理解と活用等、安全マネジメントの確立に必要な基盤の形成を進めてまいります。

「CS」については、常にお客様を意識した事業活動が企業文化として定着した「顧客起点の経営」を目指し、お客様のニーズや期待にお応えしていくとともに、輸送障害発生時の影響最小化と案内の充実等の取り組みを推進してまいります。

「技術」については、「安全」と「CS」を支えるための絶え間ない革新により、鉄道オペレーションのシステムチェンジを目指した技術開発を推進するとともに、技術者の育成やフリーゲージトレインの技術開発の前進等、技術による課題解決を図ってまいります。

「4つの事業戦略」の一つである「新幹線」については、安全性と信頼性のさらなる向上と競争力のある輸送サービスの提供に努めるとともに、シニア世代や訪日観光客向けサービスを拡充し、新たな需要を創造してまいります。また、北陸新幹線金沢開業に向けた諸準備を推進するなど、人々の交流を促進し、新幹線のポテンシャルを高めてまいります。

「近畿エリア」については、さらなる安全の追求や徹底した安定輸送対策等により、お客様に繰り返しご利用いただける、輸送品質の高い鉄道をつくとともに、大阪環状線のブラッシュアップ等により線区価値を向上し、都市の魅力を磨いてまいります。

「西日本各エリア」については、都市間輸送・都市圏輸送の安全性及び利便性向上を図り、Destinyネーションキャンペーンを通じた観光振興等、エリアに即した事業を展開するとともに、地域の皆様と持続可能な地域交通の実現を目指すことを通じて、エリアの良さや強みを活かしてまいります。

「事業創造」については、生活関連サービス事業を拡大するとともに、拠点駅の開発の推進や「大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング」の抜本的見直し等を通じてグループ資産の価値を向上させるほか、新たな事業分野の開拓と育成により、事業創造の芽を伸ばしてまいります。

さらに、あらゆる職場において課題に対して自律的に解決策を見出す「現場力」の向上や、人材の確保・育成と働きがいの向上等、企業として健全に経営・運営するための「基盤づくり」の取り組みを具体化してまいります。

また、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、ディスクロージャー、危機管理及び地球環境の取り組みを通じて、社会の一員としての責任を果たしてまいります。

当社を取り巻く状況は、対抗輸送機関との競合や昨今の電力問題等、厳しい現状が続いており、今後は、人口減少に加え、グローバル化やネットワーク化、地域間格差拡大、価値観の多様化など、経営環境を見通すことが一段と困難な時代を迎えます。このような中、当社としては、「現場起点の考動」を通じ、グループ一体となって新たな時代に向けた次の一步を踏み出し、地域と共に歩むとともに、中長期的な企業価値の向上を目指して取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,619	48,636
受取手形及び売掛金	15,504	20,656
未収運賃	27,280	28,657
未収金	46,256	46,431
未収還付法人税等	89	36
たな卸資産	33,360	37,928
繰延税金資産	19,455	19,011
その他	49,170	44,809
貸倒引当金	△835	△757
流動資産合計	240,902	245,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,097,120	1,080,462
機械装置及び運搬具（純額）	328,154	297,927
土地	656,358	659,045
建設仮勘定	41,282	50,631
その他（純額）	36,608	32,753
有形固定資産合計	2,159,523	2,120,820
無形固定資産		
投資その他の資産	30,053	34,146
投資有価証券	58,452	62,940
繰延税金資産	123,584	120,804
その他	31,500	30,778
貸倒引当金	△1,185	△1,281
投資その他の資産合計	212,352	213,243
固定資産合計	2,401,929	2,368,209
繰延資産		
開業費	162	122
繰延資産合計	162	122
資産合計	2,642,994	2,613,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,205	50,919
短期借入金	27,562	24,124
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	72,067	38,774
鉄道施設購入未払金	40,823	39,669
1年内支払予定の長期未払金	31	31
未払金	92,380	97,368
未払消費税等	7,911	9,083
未払法人税等	22,631	29,921
預り連絡運賃	6,902	1,815
預り金	63,119	62,931
前受運賃	32,359	32,828
前受金	29,191	29,441
賞与引当金	34,486	35,054
ポイント引当金	1,005	1,193
その他	40,163	61,463
流動負債合計	546,842	514,620
固定負債		
社債	424,972	449,973
長期借入金	251,188	244,614
鉄道施設購入長期未払金	249,620	209,904
長期未払金	159	127
繰延税金負債	244	357
退職給付引当金	316,876	304,486
環境安全対策引当金	6,394	10,712
未引換商品券等引当金	2,550	2,609
その他	110,599	108,162
固定負債合計	1,362,605	1,330,948
負債合計	1,909,447	1,845,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,000
利益剰余金	577,999	609,508
自己株式	△30,343	△21,995
株主資本合計	702,656	742,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	902	2,677
繰延ヘッジ損益	△173	488
その他の包括利益累計額合計	728	3,165
少数株主持分	30,161	22,495
純資産合計	733,546	768,174
負債純資産合計	2,642,994	2,613,743

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	1,287,679	1,298,913
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	999,745	993,333
販売費及び一般管理費	178,133	176,082
営業費合計	1,177,879	1,169,416
営業利益	109,799	129,497
営業外収益		
受取利息	77	61
受取配当金	377	332
保険配当金	2,303	2,376
受託工事事務費戻入	1,514	1,445
持分法による投資利益	—	579
その他	3,681	2,038
営業外収益合計	7,954	6,834
営業外費用		
支払利息	32,948	30,490
持分法による投資損失	847	—
その他	1,500	1,169
営業外費用合計	35,295	31,659
経常利益	82,458	104,671
特別利益		
工事負担金等受入額	16,182	14,447
収用補償金	2,971	4,120
固定資産売却益	3,588	2,754
退職給付引当金戻入額	—	18,418
その他	4,864	1,851
特別利益合計	27,607	41,593
特別損失		
工事負担金等圧縮額	15,162	12,166
収用等圧縮損	2,970	3,362
減損損失	170	19,706
環境安全対策引当金繰入額	—	4,709
その他	11,505	6,643
特別損失合計	29,808	46,588
税金等調整前当期純利益	80,256	99,676
法人税、住民税及び事業税	35,023	45,169
法人税等調整額	17,887	2,062
法人税等合計	52,910	47,231
少数株主損益調整前当期純利益	27,345	52,444
少数株主損失(△)	△2,143	△7,754
当期純利益	29,489	60,198

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	27,345	52,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	316	1,669
繰延ヘッジ損益	△14	829
持分法適用会社に対する持分相当額	32	109
その他の包括利益合計	334	2,608
包括利益	27,680	55,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,833	62,635
少数株主に係る包括利益	△2,153	△7,582

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
当期首残高	55,000	55,000
当期末残高	55,000	55,000
利益剰余金		
当期首残高	563,766	577,999
当期変動額		
剰余金の配当	△15,498	△20,342
当期純利益	29,489	60,198
連結範囲の変動	242	—
自己株式の消却	—	△8,347
当期変動額合計	14,233	31,508
当期末残高	577,999	609,508
自己株式		
当期首残高	△30,343	△30,343
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の消却	—	8,347
当期変動額合計	△0	8,347
当期末残高	△30,343	△21,995
株主資本合計		
当期首残高	688,423	702,656
当期変動額		
剰余金の配当	△15,498	△20,342
当期純利益	29,489	60,198
連結範囲の変動	242	—
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	14,232	39,856
当期末残高	702,656	742,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	546	902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	355	1,775
当期変動額合計	355	1,775
当期末残高	902	2,677
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△161	△173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	661
当期変動額合計	△11	661
当期末残高	△173	488
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	384	728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	344	2,437
当期変動額合計	344	2,437
当期末残高	728	3,165
少数株主持分		
当期首残高	32,443	30,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,281	△7,665
当期変動額合計	△2,281	△7,665
当期末残高	30,161	22,495
純資産合計		
当期首残高	721,251	733,546
当期変動額		
剰余金の配当	△15,498	△20,342
当期純利益	29,489	60,198
連結範囲の変動	242	—
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,937	△5,228
当期変動額合計	12,295	34,627
当期末残高	733,546	768,174

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	80,256	99,676
減価償却費	169,330	160,852
減損損失	170	19,706
工事負担金等圧縮額	15,162	12,166
固定資産除却損	8,058	8,179
貸倒引当金の増減額（△は減少）	18	18
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△5,861	△12,389
賞与引当金の増減額（△は減少）	295	567
その他の引当金の増減額（△は減少）	△184	4,611
受取利息及び受取配当金	△454	△393
支払利息	32,948	30,490
持分法による投資損益（△は益）	847	△579
工事負担金等受入額	△16,182	△14,447
売上債権の増減額（△は増加）	2,075	△6,230
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,311	△4,567
仕入債務の増減額（△は減少）	△20,227	2,418
未払消費税等の増減額（△は減少）	4,585	1,171
その他	1,056	4,461
小計	266,583	305,712
利息及び配当金の受取額	454	399
利息の支払額	△32,900	△30,325
法人税等の支払額	△27,909	△37,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,228	238,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△230	△245
定期預金の払戻による収入	230	230
固定資産の取得による支出	△222,806	△169,400
固定資産の売却による収入	2,363	1,658
工事負担金等受入による収入	23,090	17,062
投資有価証券の取得による支出	△334	△1,655
投資有価証券の売却による収入	177	323
貸付けによる支出	△603	△529
貸付金の回収による収入	980	754
その他	△2,021	△2,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,153	△154,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	595	615
長期借入れによる収入	40,100	32,200
長期借入金の返済による支出	△44,796	△72,098
社債の発行による収入	10,000	25,000
社債の償還による支出	—	△30,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△39,065	△40,869
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△15,487	△20,319
少数株主への配当金の支払額	△49	△49
その他	11,863	20,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,840	△85,267
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△29,765	△1,998
現金及び現金同等物の期首残高	79,512	50,389
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	641	—
現金及び現金同等物の期末残高	50,389	48,390

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した定率法を適用する有形固定資産(建物を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,787百万円増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書に関する注記)

①退職給付引当金戻入額の計上

当社は、円滑な世代交代と技術継承を進めることを目的に、既存の再雇用制度とは別に、指導層の社員を対象とした新たな再雇用制度を設定いたしました。これに伴い、退職制度等の選択肢が増加し、早期退職制度に対応する退職給付債務が減少することなどから、退職給付引当金戻入額（18,418百万円）を特別利益に計上しております。

②固定資産の減損損失の計上

当社グループは、減損損失の算定に当たって、継続的な収支の把握を行っている運輸業、流通業及びその他の事業については主として各事業毎に、不動産業、廃止に関する意思決定済みの資産及び遊休資産については主として個別物件毎にグルーピングを行っております。

その結果、当初想定していた収益を見込めなくなった資産グループ及びその他の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を特別損失の減損損失（19,706百万円）に計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失
直営店舗(百貨店)	大阪府大阪市	建物等	18,841
その他	大阪府茨木市他	土地等	864

減損損失の内訳は次のとおりであります。

大阪府	建物及び構築物	15,240百万円
	土地	306百万円
	その他	3,649百万円
鳥取県他	建物及び構築物	332百万円
	土地	177百万円
	その他	1百万円

なお、回収可能価額は主として売却見込額による正味売却価額により測定しております。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「運輸業」、「流通業」、「不動産業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。「運輸業」は、鉄道事業、旅客自動車運送事業、船舶事業を行っております。「流通業」は、百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。「不動産業」は、不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	839,072	233,542	93,576	121,488	1,287,679	—	1,287,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,364	47,918	19,829	173,245	258,358	△258,358	—
計	856,436	281,461	113,406	294,733	1,546,037	△258,358	1,287,679
セグメント利益又は損失(△)	76,736	△2,996	25,989	10,376	110,106	△306	109,799
セグメント資産	1,919,576	137,809	389,750	300,368	2,747,504	△104,510	2,642,994
その他の項目							
減価償却費	139,621	6,055	19,456	4,196	169,330	—	169,330
持分法適用会社への 投資額	18,949	—	—	19,010	37,960	—	37,960
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	143,075	22,240	41,747	3,797	210,861	—	210,861

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額△306百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△104,510百万円には、セグメントに配分していない全社資産165,340百万円、セグメント間債権債務消去等△269,851百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減損損失は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	844,915	234,691	90,900	128,406	1,298,913	—	1,298,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,325	50,780	20,281	182,902	271,290	△271,290	—
計	862,241	285,472	111,182	311,308	1,570,204	△271,290	1,298,913
セグメント利益又は損失(△)	90,105	△498	28,004	12,351	129,962	△465	129,497
セグメント資産	1,916,315	106,625	395,131	290,031	2,708,103	△94,360	2,613,743
その他の項目							
減価償却費	133,455	5,270	18,321	3,804	160,852	—	160,852
減損損失	177	18,935	239	354	19,706	—	19,706
持分法適用会社への 投資額	19,514	—	—	19,303	38,817	—	38,817
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	138,410	6,979	21,155	5,843	172,388	—	172,388

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失の調整額△465百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額△94,360百万円には、セグメントに配分していない全社資産160,453百万円、セグメント間債権債務消去等△254,813百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した定率法を適用する有形固定資産(建物を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、運輸業で1,552百万円、不動産業で68百万円、その他事業で60百万円増加し、セグメント損失は流通業で106百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

(前連結会計年度)

3,632円41銭

(当連結会計年度)

3,850円82銭

1株当たり当期純利益金額

(前連結会計年度)

152円29銭

(当連結会計年度)

310円87銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は、平成23年5月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年7月1日付をもって、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。
3. 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	当連結会計年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	29,489	60,198
普通株式に係る当期純利益(百万円)	29,489	60,198
期中平均株式数(千株)	193,641	193,641

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,875	33,480
未収運賃	29,751	30,683
未収金	24,940	25,256
未収収益	4,122	4,246
短期貸付金	29,967	22,721
貯蔵品	12,274	12,295
前払費用	1,907	1,838
繰延税金資産	12,993	13,914
その他の流動資産	28,490	24,307
貸倒引当金	△602	△591
流動資産合計	182,722	168,153
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	4,267,194	4,306,469
減価償却累計額	△2,614,480	△2,680,549
有形固定資産（純額）	1,652,714	1,625,919
無形固定資産	19,824	23,220
計	1,672,538	1,649,140
関連事業固定資産		
有形固定資産	102,293	106,222
減価償却累計額	△28,697	△30,510
有形固定資産（純額）	73,595	75,711
無形固定資産	23	52
計	73,619	75,764
各事業関連固定資産		
有形固定資産	126,145	123,229
減価償却累計額	△66,859	△67,067
有形固定資産（純額）	59,285	56,161
無形固定資産	6,623	6,901
計	65,909	63,063
建設仮勘定		
鉄道事業	35,919	46,117
関連事業	179	579
各事業関連	2,437	637
計	38,536	47,334
投資その他の資産		
投資有価証券	8,633	12,457
関係会社株式	147,159	137,792
長期貸付金	420	407
関係会社長期貸付金	75,418	71,424
長期前払費用	3,974	4,515
繰延税金資産	105,500	102,006
その他の投資等	7,541	7,519
貸倒引当金	△199	△6,279
投資その他の資産合計	348,448	329,844
固定資産合計	2,199,052	2,165,147
資産合計	2,381,774	2,333,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	158,765	151,834
短期社債	—	25,000
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	69,796	36,512
鉄道施設購入未払金	40,823	39,669
1年内支払予定の長期未払金	288	288
未払金	114,198	112,344
未払費用	18,113	17,492
未払消費税等	5,311	6,264
未払法人税等	14,599	23,511
預り連絡運賃	6,822	1,670
預り金	17,120	16,638
前受運賃	32,193	32,676
前受金	26,196	25,375
前受収益	207	1,104
賞与引当金	25,789	26,241
ポイント引当金	430	474
その他の流動負債	524	380
流動負債合計	561,180	517,477
固定負債		
社債	424,972	449,973
長期借入金	240,301	235,989
鉄道施設購入長期未払金	249,620	209,904
長期未払金	536	248
退職給付引当金	297,519	284,333
環境安全対策引当金	6,274	10,592
その他の固定負債	12,975	13,171
固定負債合計	1,232,198	1,204,212
負債合計	1,793,379	1,721,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	55,000	55,000
資本剰余金合計	55,000	55,000
利益剰余金		
利益準備金	11,327	11,327
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	21,698	22,132
別途積立金	360,000	360,000
繰越利益剰余金	69,659	82,449
利益剰余金合計	462,684	475,909
自己株式	△29,999	△21,651
株主資本合計	587,684	609,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	709	2,352
評価・換算差額等合計	709	2,352
純資産合計	588,394	611,609
負債純資産合計	2,381,774	2,333,300

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	758,753	769,144
鉄道線路使用料収入	4,397	4,633
運輸雑収	75,735	71,060
鉄道事業営業収益合計	838,886	844,838
営業費		
運送営業費	553,882	553,866
一般管理費	40,766	38,986
諸税	29,848	30,559
減価償却費	138,152	132,191
鉄道事業営業費合計	762,649	755,603
鉄道事業営業利益	76,236	89,235
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	17,348	17,455
商品等売上高	5	4
雑収入	5,940	6,215
関連事業営業収益合計	23,294	23,676
営業費		
売上原価	4	4
販売費及び一般管理費	6,487	6,831
諸税	1,113	1,186
減価償却費	2,642	2,553
関連事業営業費合計	10,248	10,575
関連事業営業利益	13,045	13,100
全事業営業利益	89,282	102,335
営業外収益		
受取利息	943	872
受取配当金	436	437
保険配当金	2,299	2,373
受託工事事務費戻入	1,514	1,445
直接売却品収入	1,060	743
雑収入	873	530
営業外収益合計	7,128	6,402
営業外費用		
支払利息	23,269	20,881
社債利息	9,382	9,423
社債発行費	35	83
雑支出	843	785
営業外費用合計	33,531	31,173
経常利益	62,879	77,565

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,292	2,924
工事負担金等受入額	16,182	14,512
収用補償金	2,961	4,035
退職給付引当金戻入額	—	18,418
その他	711	62
特別利益合計	23,147	39,953
特別損失		
工事負担金等圧縮額	15,162	12,166
収用等圧縮損	2,960	3,277
関係会社株式評価損	—	9,999
関係会社貸倒引当金繰入額	—	5,986
環境安全対策引当金繰入額	—	4,709
その他	6,757	3,647
特別損失合計	24,880	39,786
税引前当期純利益	61,146	77,732
法人税、住民税及び事業税	23,523	34,152
法人税等調整額	15,464	1,664
法人税等合計	38,988	35,817
当期純利益	22,158	41,915

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	55,000	55,000
当期末残高	55,000	55,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	11,327	11,327
当期末残高	11,327	11,327
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	20,071	21,698
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	3,232	1,947
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,605	△1,512
当期変動額合計	1,626	434
当期末残高	21,698	22,132
別途積立金		
当期首残高	350,000	360,000
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	—
当期変動額合計	10,000	—
当期末残高	360,000	360,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	74,626	69,659
当期変動額		
剰余金の配当	△15,498	△20,342
当期純利益	22,158	41,915
固定資産圧縮積立金の積立	△3,232	△1,947
固定資産圧縮積立金の取崩	1,605	1,512
別途積立金の積立	△10,000	—
自己株式の消却	—	△8,347
当期変動額合計	△4,967	12,790
当期末残高	69,659	82,449
利益剰余金合計		
当期首残高	456,024	462,684
当期変動額		
剰余金の配当	△15,498	△20,342
当期純利益	22,158	41,915
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
自己株式の消却	—	△8,347
当期変動額合計	6,659	13,225
当期末残高	462,684	475,909

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△29,999	△29,999
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の消却	—	8,347
当期変動額合計	△0	8,347
当期末残高	△29,999	△21,651
株主資本合計		
当期首残高	581,025	587,684
当期変動額		
剰余金の配当	△15,498	△20,342
当期純利益	22,158	41,915
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	6,659	21,572
当期末残高	587,684	609,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	361	709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	347	1,642
当期変動額合計	347	1,642
当期末残高	709	2,352
純資産合計		
当期首残高	581,387	588,394
当期変動額		
剰余金の配当	△15,498	△20,342
当期純利益	22,158	41,915
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	347	1,642
当期変動額合計	7,006	23,215
当期末残高	588,394	611,609

平成24年度 期末決算について

平成 25 年 4 月 30 日
西日本旅客鉄道株式会社

1 決算概要

【損益計算書】

(単位：億円、%)

		通期実績				通期業績予想		
		23年度 A	24年度 B	対前年		25年度 C	対前年	
				増減 B-A	比率 B/A		増減 C-B	比率 C/B
連 結	営業収益	<1.49> 12,876	<1.50> 12,989	112	100.9	<1.51> 13,105	115	100.9
	営業利益	1,097	1,294	196	117.9	1,250	△ 44	96.5
	経常利益	824	1,046	222	126.9	1,015	△ 31	97.0
	当期純利益	<1.33> 294	<1.44> 601	307	204.1	<1.32> 575	△ 26	95.5
単 体	営業収益	8,621	8,685	63	100.7	8,665	△ 20	99.8
	運輸収入	7,587	7,691	103	101.4	7,750	58	100.8
	営業費用	7,728	7,661	△ 67	99.1	7,725	63	100.8
	営業利益	892	1,023	130	114.6	940	△ 83	91.9
	経常利益	628	775	146	123.4	710	△ 65	91.5
	当期純利益	221	419	197	189.2	435	15	103.8

(注) < > は、連単倍率を示しております。

【貸借対照表】

(単位：億円)

		23年度	24年度	増減	備考
		期末	期末		
連 結	資産	26,429	26,137	△ 292	流動資産 45、固定資産 △337
	負債	19,094	18,455	△ 638	
	(長期債務残高)	(10,688)	(9,830)	(△ 857)	
	純資産	7,335	7,681	346	当期純利益 601、配当 △203
単 体	資産	23,817	23,333	△ 484	流動資産 △145、固定資産 △339
	負債	17,933	17,216	△ 716	
	(長期債務残高)	(10,563)	(9,725)	(△ 837)	
	純資産	5,883	6,116	232	当期純利益 419、配当 △203

※期末決算のポイント

- ・連結、単体ともに、営業収益は3期連続の増収、営業利益、経常利益は3期連続の増益、当期純利益は2期ぶりの増益。
- ・単体の運輸収入は、前年度に比べ103億円増の7,691億円。東日本大震災による減収の反動、ゴールデンウィークや秋の行楽シーズンのご利用が好調であったことなどから、新幹線は前年度に比べ55億円増の3,570億円、在来線は前年度に比べ48億円増の4,120億円。
- ・既存の再雇用制度とは別に、指導層の社員を対象とした新たな再雇用制度を設定したことに伴い、退職給付引当金の取り崩しによる特別利益184億円を計上。
- ・当社子会社である(株)ジェイアール西日本伊勢丹の減損処理に伴い、単体では、株式評価損等を159億円、連結では、減損損失188億円を特別損失に計上。
- ・自己株式について、1,743,400株を消却。消却後の発行済株式総数は198,256,600株。
- ・平成25年度連結業績予想について、営業収益は増収見込み。物件費の増加等により、営業利益、経常利益、当期純利益は減益見込み。
- ・平成25年度期末長期債務残高見込みは、連結1兆円、単体9,900億円。

2 輸送人キロ及び運輸収入(単体)

(単位：百万人^{*}、億円、%)

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入			
		23年度	24年度	対 前 年		23年度	24年度	対 前 年	
				増 減	比 率			増 減	比 率
新幹線	定 期	722	736	13	101.9	89	90	1	101.3
	定期外	16,155	16,434	279	101.7	3,425	3,479	54	101.6
	合 計	16,878	17,171	293	101.7	3,515	3,570	55	101.6
在来線	定 期	22,788	22,728	△ 59	99.7	1,404	1,402	△ 2	99.8
	定期外	14,450	14,869	419	102.9	2,667	2,718	50	101.9
	合 計	37,239	37,598	359	101.0	4,072	4,120	48	101.2
近畿圏	定 期	18,440	18,398	△ 41	99.8	1,134	1,132	△ 1	99.8
	定期外	9,778	10,091	313	103.2	1,738	1,781	42	102.4
	合 計	28,218	28,490	271	101.0	2,873	2,914	40	101.4
その他	定 期	4,348	4,330	△ 18	99.6	270	269	△ 0	99.7
	定期外	4,672	4,778	106	102.3	928	937	8	100.9
	合 計	9,020	9,108	87	101.0	1,198	1,206	7	100.7
全社計	定 期	23,511	23,465	△ 46	99.8	1,494	1,493	△ 1	99.9
	定期外	30,605	31,304	699	102.3	6,092	6,198	105	101.7
	合 計	54,117	54,769	652	101.2	7,587	7,691	103	101.4

3 損益計算書

(1)単体

(単位：億円、%)

科 目	23年度	24年度	対 前 年		備 考	通期業績予想																							
			増 減	比 率		25年度	対前年増減																						
営業収益	8,621	8,685	63	100.7	【3期連続の増収】	8,665	△ 20																						
運輸収入	7,587	7,691	103	101.4		7,750	58																						
運輸附帯収入	195	191	△ 4	97.9		189	△ 2																						
関連事業収入	232	236	3	101.6		230	△ 6																						
その他収入	605	565	△ 40	93.3		496	△ 69																						
営業費用	7,728	7,661	△ 67	99.1		7,725	63																						
人件費	2,379	2,333	△ 45	98.1		2,350	16																						
物件費	3,395	3,427	32	100.9		3,515	87																						
					<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">科 目</th> <th rowspan="2">23年度</th> <th rowspan="2">24年度</th> <th colspan="2">対 前 年</th> </tr> <tr> <th>増 減</th> <th>比 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動力費</td> <td>362</td> <td>371</td> <td>9</td> <td>102.5</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>1,333</td> <td>1,365</td> <td>31</td> <td>102.4</td> </tr> <tr> <td>業務費</td> <td>1,699</td> <td>1,691</td> <td>△ 8</td> <td>99.5</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	23年度	24年度	対 前 年		増 減	比 率	動力費	362	371	9	102.5	修繕費	1,333	1,365	31	102.4	業務費	1,699	1,691	△ 8	99.5		
科 目	23年度	24年度	対 前 年																										
			増 減	比 率																									
動力費	362	371	9	102.5																									
修繕費	1,333	1,365	31	102.4																									
業務費	1,699	1,691	△ 8	99.5																									
線路使用料等	236	234	△ 1	99.5		235	0																						
租税公課	309	317	7	102.5		315	△ 2																						
減価償却費	1,407	1,347	△ 60	95.7		1,310	△ 37																						
営業利益	892	1,023	130	114.6	【3期連続の増益】	940	△ 83																						
営業外損益	△ 264	△ 247	16	93.8		△ 230	17																						
営業外収益	71	64	△ 7	—		—	—																						
営業外費用	335	311	△ 23	—	支払利息減	—	—																						
経常利益	628	775	146	123.4	【3期連続の増益】	710	△ 65																						
特別損益	△ 17	1	19	—		—	△ 1																						
特別利益	231	399	168	—	退職給付引当金戻入額等	—	—																						
特別損失	248	397	149	—	関係会社株式評価損、貸倒引当金繰入額等	—	—																						
税引前当期純利益	611	777	165	127.1		710	△ 67																						
法人税等	389	358	△ 31	91.9		275	△ 83																						
当期純利益	221	419	197	189.2	【2期ぶりの増益】	435	15																						

(2)連結(損益計算書、セグメント別内訳)

【損益計算書】

(単位：億円、%)

科 目	23年度	24年度	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
営 業 収 益	12,876	12,989	112	100.9	【3期連続の増収】 当社 運輸収入等の増 子会社 工事業の増等
営 業 費 用	11,778	11,694	△ 84	99.3	当社 減価償却費等の減 子会社 減価償却費、諸税の減
営 業 利 益	1,097	1,294	196	117.9	【3期連続の増益】
営 業 外 損 益	△ 273	△ 248	25	90.8	
経 常 利 益	824	1,046	222	126.9	【3期連続の増益】
特 別 損 益	△ 22	△ 49	△ 27		退職給付引当金戻入額、減損損失
税引前当期純利益	802	996	194	124.2	
法 人 税 等	529	472	△ 56	89.3	
少数株主損益調整前 当 期 純 利 益	273	524	250	191.8	当期包括利益 550
少 数 株 主 損 失	△ 21	△ 77	△ 56		
当 期 純 利 益	294	601	307	204.1	【2期ぶりの増益】

・連結子会社数 64社、持分法適用会社数 5社

【セグメント別内訳】

(単位：億円)

		23年度	24年度	増 減	備 考
運 輸 業	営業収益	8,390	8,449	58	当社 運輸収入の増
	営業利益	767	901	133	当社 減価償却費等の減
流 通 業	営業収益	2,335	2,346	11	
	営業利益	△ 29	△ 4	24	開業経費の減
不 動 産 業	営業収益	935	909	△ 26	分譲減
	営業利益	259	280	20	開業経費の減
そ の 他	営業収益	1,214	1,284	69	工事業、旅行業の増
	営業利益	103	123	19	

(注) 営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

4 通期業績予想(セグメント別)(連結)

(単位：億円、%)

		24年度 実績	25年度 業績予想	増減	備考
運 輸 業	営業収益	8,449	8,440	△ 9	当社物件費の増
	営業利益	901	827	△ 74	
流 通 業	営業収益	2,346	2,364	17	百貨店業の増
	営業利益	△ 4	31	35	百貨店業の増
不 動 産 業	営業収益	909	1,038	128	不動産販売賃貸業の増、SC業の減
	営業利益	280	277	△ 3	不動産販売賃貸業の増、SC業の減
そ の 他	営業収益	1,284	1,263	△ 21	
	営業利益	123	119	△ 4	

(注) 営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

5 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	23年度	24年度	増減	備考
営業活動	2,062	2,380	317	税金等調整前利益増等
投資活動	△ 1,991	△ 1,547	444	設備投資の減等
フリー・キャッシュ・フロー	70	832	761	
財務活動	△ 368	△ 852	△ 484	長期債務の減等
現金及び現金同等物の増減	△ 297	△ 19	277	
現金及び現金同等物の期末残高	503	483	△ 19	

6 設備投資

(単位：億円、%)

		23年度	24年度	対前年		25年度 通期計画
				増減	比率	
連 結	設備投資	2,088	1,703	△ 384	81.6	—
	自己資金	1,954	1,529	△ 424	78.3	1,920
	負担金	134	174	40	130.0	—
単 体	設備投資	1,643	1,422	△ 220	86.6	—
	自己資金	1,508	1,248	△ 260	82.7	1,650
	(再掲：安全関連投資)	(977)	(727)	(△ 249)	(74.5)	(890)
	負担金	134	174	40	130.0	—

・主な設備投資件名(単体)

A T S整備等保安防災対策、新型特急電車(くろしお)、大阪駅開発プロジェクト等

7 貸借対照表

(1)連結

(単位：億円)

科 目	23 年 度 末	24 年 度 末	増 減	備 考
流 動 資 産	2,409	2,454	45	
固 定 資 産	24,019	23,682	△ 337	
有 形 固 定 資 産 等	21,482	21,043	△ 439	資産増 1,630、資産減 △2,069
建 設 仮 勘 定	412	506	93	
投 資 そ の 他 の 資 産	2,123	2,132	8	
資 産 計	26,429	26,137	△ 292	
流 動 負 債	5,468	5,146	△ 322	
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	1,429	784	△ 644	
未 払 金 等	4,039	4,361	322	
固 定 負 債	13,626	13,309	△ 316	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	9,259	9,046	△ 213	
退 職 給 付 引 当 金	3,168	3,044	△ 123	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,197	1,218	20	
負 債 計	19,094	18,455	△ 638	
株 主 資 本	7,026	7,425	398	
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	5,779	6,095	315	当期純利益 601、配当 △203
自 己 株 式	△ 303	△ 219	83	
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	7	31	24	
少 数 株 主 持 分	301	224	△ 76	少数株主損失 △77
純 資 産 計	7,335	7,681	346	
負 債 ・ 純 資 産 計	26,429	26,137	△ 292	

(2)単体

(単位：億円)

科 目	23 年 度 末	24 年 度 末	増 減	備 考
流 動 資 産	1,827	1,681	△ 145	現金及び預金 △53
固 定 資 産	21,990	21,651	△ 339	
鉄 道 事 業 等 固 定 資 産	18,120	17,879	△ 240	資産増 1,346、資産減 △1,587
建 設 仮 勘 定	385	473	87	
投 資 そ の 他 の 資 産	3,484	3,298	△ 186	関係会社株式 △93
資 産 計	23,817	23,333	△ 484	
流 動 負 債	5,611	5,174	△ 437	
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	1,409	764	△ 644	
未 払 金 等	4,202	4,410	207	
固 定 負 債	12,321	12,042	△ 279	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	9,154	8,961	△ 193	
退 職 給 付 引 当 金	2,975	2,843	△ 131	
そ の 他 の 固 定 負 債	192	237	45	
負 債 計	17,933	17,216	△ 716	
株 主 資 本	5,876	6,092	215	
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	4,626	4,759	132	当期純利益 419、配当 △203
自 己 株 式	△ 299	△ 216	83	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	7	23	16	
純 資 産 計	5,883	6,116	232	
負 債 ・ 純 資 産 計	23,817	23,333	△ 484	